

令和6年度 水道事業会計決算の概要

収益的収支の状況

『水道施設の維持管理など日常の事業活動に伴う収支』

(金額の単位は千円)

収入
10,458,673

収入 10,458,673	水道料金 9,168,423 (87.7%)	295,013 (2.8%)	145,100 (1.4%)	長期前受金戻入 850,137 (8.1%)	その他

支出
9,142,964

支出 9,142,964	浄水場、管路等の 維持管理経費 3,520,633 (38.5%)	業務費及び 総係費 1,204,549 (13.2%)	固定資産減価償却費及び除却費 4,065,545 (44.5%)	214,418 (2.3%)	企業債支払利息	その他	収支差益 1,315,709 (純利益) 806,200

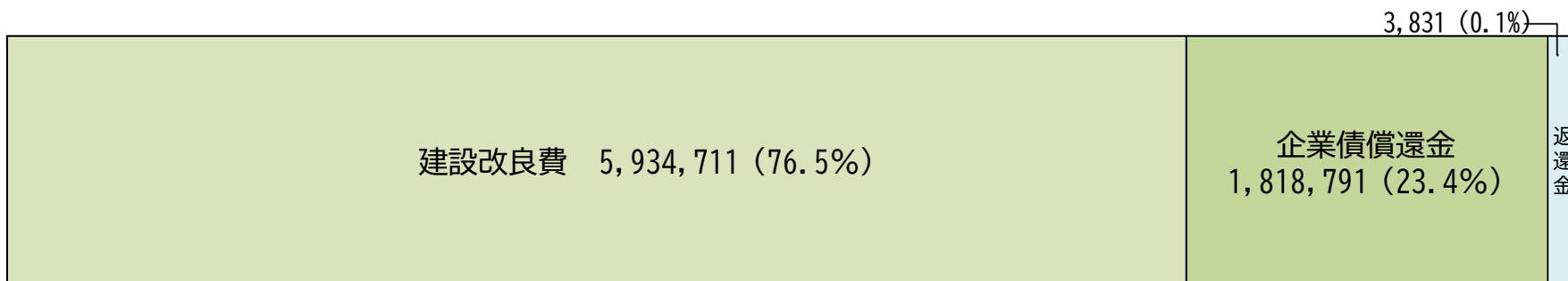
資本的収支の状況 『水道施設の建設・改良などの投資にかかる収支』

(金額の単位は千円)

収入
2,318,084



支出
7,757,333



内部留保資金

(金額の単位は千円)

	令和6年度	令和5年度	増減
① 前年度からの繰越額	6,144,891	7,199,847	△ 1,054,956
② 損益勘定留保資金等	5,005,776	3,524,167	1,481,609
③ 当年度純利益	806,200	1,041,393	△ 235,193
④ 当年度内部留保資金 (①+②+③)	11,956,867	11,765,407	191,460

補てん



⑤ 資本的収支不足額(△)	△ 5,439,249	△ 5,620,516	△ 181,267
---------------	-------------	-------------	-----------

補てん後の残額



⑥ 次年度への繰越額 (④+⑤)	6,517,618	6,144,891	372,727
------------------	-----------	-----------	---------

1. 給水状況

項目	令和6年度	令和5年度	増減	説明
給水世帯 (世帯)	232,220	230,237	1,983	・行政区域内世帯 R6:233,184世帯(1,978世帯増) R5:231,206世帯 ・行政区域内人口 R6:471,290人(1,811人減) R5:473,101人
給水人口 (人)	469,414	471,203	△ 1,789	
普及率 (%)	99.60	99.60	0.00	給水人口 469,414人 / 行政区域内人口 471,290人
年間給水量 (m ³)	50,739,796	50,359,649	380,147	1日平均給水量 R6:139,013m ³ R5:137,595m ³
年間有収水量 (m ³)	44,797,876	44,643,881	153,995	1日平均有収水量 R6:122,734m ³ R5:121,978m ³
有収率 (%)	88.29	88.65	△ 0.36	年間有収水量 / 年間給水量

2. 主な建設改良事業の実施状況 (金額の単位は千円)

◆浄水施設整備事業 1,096,267

(主なもの)

・えのくま浄水場脱水機本体設置工事	536,469
・えのくま浄水場脱水機電気制御機器設置工事	298,137
・横尾浄水場非常用発電設備設置工事	73,536

◆配水施設整備事業 4,623,415

(主なもの)

区分	金額(千円)	内容
管路更新(耐震化)	3,696,547	92件(うち重要給水施設管路耐震化4件)
管路新設	212,124	緊急時連絡管(古国府~えのくま) 170,909 等
配水設備整備	398,494	丹川ポンプ所更新212,850 等
未整備地区解消	69,712	配水管布設設計(花香地区、上石川地区)

3. 財務状況

(金額の単位は千円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	説明
純利益(消費税抜き)	806,200	1,041,393	△ 235,193	
引当金残高	2,979,247	3,209,312	△230,065	
退職給付引当金	854,927	862,607	△ 7,680	職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当支給額に相当する金額を計上
賞与引当金	79,949	79,666	283	令和6年度6月期末・勤勉手当のうち、令和5年度の負担に属する支給対象期間相当分(12~3月)を計上
貸倒引当金	4,377	6,228	△ 1,851	債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込額を計上
修繕引当金	2,039,994	2,260,811	△ 220,817	修繕が行われなかった場合にその修繕に該当する金額を計上
内部留保資金繰越額	6,517,618	6,144,891	372,727	
企業債残高	19,954,698	19,918,789	35,909	借入額:1,854,700 償還額:1,818,791

項目	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和7年度 積立予定額	説明
減債積立金	541,393	△ 541,393	506,200	企業債の元金償還のための積立金

項目	令和6年度末残高	令和7年度 積立予定額	積立額合計	説明
建設改良積立金	4,200,000	300,000	4,500,000	建設改良費に充てるための積立金 (目標:令和14年度までに80億円)

4. 経営指標

(1) 料金水準について

項 目	大分市				増減	中核市57市 2企業団平均 (R6)	説 明	
	R6	(順位)	R5	(順位)				
給水原価(A) 【有収水量1m ³ を供給するための費用】	(円/m ³)	175.73	23	170.27	22	5.46	170.94	【(経常費用－長期前受金戻入)÷年間有収水量】
供給単価(B) 【有収水量1m ³ あたりの水道料金】	(円/m ³)	186.06	17	185.56	17	0.50	175.71	【給水収益÷年間有収水量】
料金回収率(B/A)	(%)	105.88	16	108.98	15	△ 3.10	103.16	【供給単価÷給水原価×100】
1ヶ月10m ³ あたり家庭用料金	(円)	1,760	21	1,760	20	0.00	1,636	口径20mm(税込額)
1ヶ月20m ³ あたり家庭用料金	(円)	3,355	22	3,355	22	0.00	3,224	口径20mm(税込額)

(2) 収益性・安定性について

項 目	大分市				増減	中核市57市 2企業団平均 (R6)	説 明	
	R6	(順位)	R5	(順位)				
総収支比率 【100%超の場合は利益、100%未満は損失】	(%)	109.17	32	112.36	25	△ 3.19	109.80	【総収益/総費用】
経常収支比率 【経常費用が経常収益に賅われた比率を示す】	(%)	110.04	25	112.28	26	△ 2.24	109.89	【経常収益/経常費用】

5. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の算定について

(※ 資金不足額 (△) = 流動資産 - 流動負債)

流動資産 12,987,998,676円 - 流動負債 (企業債は対象外) 2,277,119,152円 > 0 のため、資金不足額なし

水道事業
主要指標

— 中核市比較 —

指標	(1) 普及率	望 方 ま 向 し い	↑	各自治体の人口のうち、水道の給水を受けている人口はどのくらいの割合かを表す。
----	---------	----------------------------	---	--

算定方法	大分市実績					R6中核市（59市※1）		
	戦略期間（R1-R4）			ビジョン期間（R5-14）		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R2	R3	R4	R5	R6			
A: 現在給水人口(人)	475,331	474,313	473,218	471,203	469,414	98.0	32	A
B: 行政人口(人)	477,448	476,386	475,163	473,101	471,290			
普及率(%) (A/B×100)	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	%	位	

評 価 内 容

中核市平均より高く、ほぼ市内全域に普及している。
 給水区域内に点在する未給水の小規模集落については、地域の特性や住民ニーズに応じて将来の水供給のあり方を検討するとともに、「大分市上水道未整備対策支援事業(※2)」により生活用水の供給支援を行っている。
 現在、花香・上石川の未整備地区の解消に向けた取組が行われている。

※1 中核市59市には越谷市と八戸市の企業団を含む。

※2 大分市上水道未整備対策支援事業：上水道未整備地域で住民が給水施設を設置する場合に、補助金を交付するもの。財政負担は上下水道局ではなく市の一般会計。

【中核市平均との比較評価】

A. 平均以上で、良好な水準にある B. 平均を下回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以上であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を下回り、指標が悪化している

指標	(2) 給水原価	望 方 ま し い	↓	水道水1m ³ を作るのにどのくらいの経費が必要かを表す。
----	----------	-----------------------	---	--

算定方法	大分市実績					R6中核市(59市※1)		
	戦略期間(R1-R4)			ビジョン期間(R5-14)		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R2	R3	R4	R5	R6			
A: 経常費用(億円)	70.4	69.0	75.5	76.0	78.7	171	23	D
B: 年間有収水量(※2)(万m ³)	4,564	4,526	4,494	4,464	4,480			
給水原価(円/m ³) (A/B×100)	154	153	168	170	176			

評価内容

令和6年度は、有収水量が増加したものの、給水原価は中核市平均より高くなった。主な要因としては、昨今の労務単価の上昇や物価高騰による原材料費等の増加に加え、電気料金の高騰などによる経常費用の増大が挙げられる。なお、中核市平均の4円増(令和5年度中核市:167円/m³)に対し、大分市は6円増となっている。これは主要浄水場間のバックアップ機能の強化に伴う更新工事や、主要浄水場間の水融通を可能とする緊急時連絡管の整備に加え、横尾浄水場取水停止による給水区域変更のための切り替え工事等の実施によるものである。今後も施設の効率的な運用や、高効率機器への更新など設備の改善により、経常費用の抑制に繋げていく。

※1 中核市59市には越谷市と八戸市の企業団を含む。
 ※2 年間有収水量：1年間で配水池などから送り出された水量のうち、水道メーターを通過して料金徴収の対象となった水量のこと。
 < 総配水量 = 有効水量(有収水量 + 無収水量) + 無効水量 >

【中核市平均との比較評価】
 A. 平均以下で、良好な水準にある B. 平均を上回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以下であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を上回り、指標が悪化している

指標	(3) 供給単価	望 方 ま 向 し い	↓	水道水1m ³ 当たりの水道の使用単価がどのくらいかを表す。
----	----------	----------------------------	---	---

算定方法	大分市実績					R6中核市(59市※1)		
	戦略期間(R1-R4)			ビジョン期間(R5-14)		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R2	R3	R4	R5	R6			
A: 水道料金収入(億円)	88.8	88.4	83.2	82.8	83.3	176	17	B
B: 年間有収水量(※2)(万m ³)	4,564	4,526	4,494	4,464	4,480			
供給単価(円/m ³) (A/B×100)	194	195	185	186	186			

評価内容

中核市平均よりも高いものの、中核市の平均単価は昨年度より4円増加(R5中核市:172円/m³)している中で、昨年と同額の単価を維持している。分子となる水道料金収入は0.5億円増加し、分母となる年間有収水量も増加した。有収水量が増加した要因としては、令和5年度の料金改定(逡増逡減型の導入)による事業用の使用量が増加したことや、酷暑により使用水量が増加したことが挙げられる。

※1 中核市59市には越谷市と八戸市の企業団を含む。

※2 年間有収水量：1年間で配水池などから送り出された水量のうち、水道メーターを通過して料金徴収の対象となった水量のこと。

【中核市平均との比較評価】

A. 平均以下で、良好な水準にある B. 平均を上回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以下であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を上回り、指標が悪化している

指標	(4) 回収率	望 方 ま 向 し い	→	給水原価が水道料金によりどのくらい回収されているかを表す。
----	---------	----------------------------	---	-------------------------------

算定方法	大分市実績					R 6中核市（59市※1）		
	戦略期間（R1-R4）			ビジョン期間（R5-14）		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
A: 供給単価(円/m ³)	194	195	185	186	186	103.2	16	A
B: 給水原価(円/m ³)	154	153	168	170	176			
回収率(%) (A/B×100)	126.1	128.0	110.3	109.0	105.9	円	位	

評 価 内 容

給水原価の上昇により、令和6年度は3.1%減少したものの、中核市平均より高い水準を維持できている。令和6年度決算においては、8億円の当年度純利益を計上している。今後も安定して利益を計上し、将来の企業債の償還や施設の更新需要増大に備えて減債積立金や建設改良積立金を積み立て、将来にわたり持続可能な経営基盤の強化を図っていく。

※1 中核市59市には越谷市と八戸市の企業団を含む。

【中核市平均との比較評価】
 A. 平均以上で、良好な水準にある B. 平均を下回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以上であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を下回り、指標が悪化している

指標	(5) 施設利用率	望 方 ま 向 し い	→	水道施設の能力に対してどの程度利用をしているか、効率性を表す。
----	-----------	----------------------------	---	---------------------------------

算定方法	大分市実績					R6中核市（59市※1）		
	戦略期間（R1-R4）			ビジョン期間（R5-14）		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R2	R3	R4	R5	R6			
A: 1日平均配水量(万m ³)	14.1	14.0	13.9	13.8	13.9	63.3	20	A
B: 施設能力(万m ³ /日)	20.4	20.4	20.4	20.4	20.4			
施設利用率(%) (A/B×100)	68.9	68.6	68.2	67.4	68.1	%	位	

評 価 内 容

中核市平均より高く、年間を通して安定した水準を維持できている。
 令和6年度の1日最大配水量14.9万m³に対する施設利用率は約73%であり、設計指針のなかでは最大75%で運用していくことが望ましいとなっていることから、効率的に施設を運用しており、安定した給水体制を確保している。

※1 中核市59市には越谷市と八戸市の企業団を含む。

【中核市平均との比較評価】

A. 平均以上で、良好な水準にある B. 平均を下回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以上であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を下回り、指標が悪化している

指標	(6) 有収率	望 方 向 し い	↑	配水量のうち、水道メーターを通過して料金徴収の対象となった水量の割合を表す。
----	---------	-----------------------	---	--

算定方法	大分市実績					R6中核市(59市※1)		
	戦略期間(R1-R4)			ビジョン期間(R5-14)		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R2	R3	R4	R5	R6			
A: 年間有収水量(※2)(万m ³)	4,564	4,526	4,494	4,464	4,480	90.5	45	D
B: 年間配水量(万m ³)	5,130	5,108	5,082	5,036	5,074			
有収率(%) (A/B×100)	89.0	88.6	88.4	88.7	88.3			

評価内容

中核市平均より低い状況が続いている。
 令和6年度は、分子となる有収水量は増加したものの、それ以上に分母となる総配水量が増加したことにより令和5年度と比べ有収率は0.4%下がった。主な原因として、台風の影響で水道管が破損したことによる漏水(無効水量)と、酷暑の水温上昇による塩素濃度の低下を防ぐためのドレン排水(※3)(無収水量)の増加であると考えられる。

※1 中核市59市には越谷市と八戸市の企業団を含む。
 ※2 年間有収水量：1年間で配水池などから送り出された水量のうち、水道メーターを通過して料金徴収の対象となった水量のこと。
 ※3 ドレン排水：ドレン管からの排水。ドレン管とは、配水管内に溜まった沈泥や不純物の排出や、水道水の滞留防止を図るための設備のことを指す。

【中核市平均との比較評価】
 A. 平均以上で、良好な水準にある B. 平均を下回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以上であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を下回り、指標が悪化している

指標	(7) 水道料金収入に対する企業債残高の割合	望 方 ま 向 し い	↓	年間の水道料金収入に対する企業債残高の規模を表す。
----	------------------------	----------------------------	---	---------------------------

算定方法	大分市実績					R6中核市(59市※1)		
	戦略期間(R1-R4)			ビジョン期間(R5-14)		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R2	R3	R4	R5	R6			
A: 企業債(※2)残高(億円)	211.9	206.0	200.8	199.2	199.5	284.3	35	A
B: 水道料金収入(億円)	88.8	88.4	83.2	82.8	83.3			
水道料金収入に対する企業債残高(%)(A/B×100)	238.7	233.1	241.3	240.5	239.4	%	位	

評 価 内 容

令和6年度は中核市の平均より低い。企業債残高は前年度より0.3億円増加したが、水道料金収入が0.5億円増加したため、指標は1.1%改善した。
 今後は、管路や施設の積極的な更新(耐震化)に伴い事業費が増加するため、令和6年度から令和9年度にかけて企業債の発行額および残高の一時的な増加が見込まれるものの、将来的には企業債残高の削減を目指す。

※1 中核市59市には越谷市と八戸市の企業団を含む。
 ※2 企業債：地方公共団体が、地方公営企業(例:大分市上下水道局)の施設建設等に要する資金を調達するために行う借入れのこと。

【中核市平均との比較評価】

A. 平均以下で、良好な水準にある B. 平均を上回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以下であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を上回り、指標が悪化している

水道事業

経営ビジョンの取組内容評価表

－ 強 靱 ・ 持 続 －

区分	強 靱	推進項目	(1)水道管路の耐震化の促進	経営ビジョン 対応ページ	P35.36	担当課	水道整備課 水道維持管理課
----	-----	------	----------------	-----------------	--------	-----	------------------

取組内容	①基幹管路(※1)の耐震化 ・基幹管路の耐震適合率(※2)の向上。	実績 / R6の計画・実績 (取組)			目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
		ビジョン期間(R5-14)					
		～R5	R6計画	R6実績			
A: 耐震適合管の管路延長(km)		101.0	101.5	101.0	(最終目標 R30年度 100%)	a	a
B: 基幹管路総延長(km)		141.5	139.6	139.1			
基幹管路の耐震適合率(%) (A/B×100)		71.3	72.7	72.6			

評価内容と今後の取組

・令和6年度は、古国府浄水場とえのくま浄水場を結ぶ緊急時連絡管(荏隈工区・奥田工区)の工事に着手し、布設延長の目標をおおむね達成した。
 ・令和7年度には、本工事を完成させる予定である。また、庄の原第1配水池と三芳配水場間において、配水本管の布設替工事に着手し、令和10年度の完成を目指す。

※1 基幹管路：導水管、送水管、口径400mm以上の配水本管のこと。
 ※2 耐震適合率：耐震性能のある管や、強い地盤に布設された耐震適合性のある管の、管路全体に占める割合。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	強 靱	推進項目	(1)水道管路の耐震化の促進	経営ビジョン 対応ページ	P35.36	担当課	水道整備課
----	-----	------	----------------	-----------------	--------	-----	-------

取組内容	③重要給水施設への管路の耐震化 ・重要給水施設(※1)への管路耐震化数の増加。	実績 / R6の計画・実績 (取組)			目標	目標 に対する 総合評価	R5 単年度 目標 に対する 評価
		ビジョン期間(R5-14)					
		～R5	R6計画	R6実績			
	重要給水施設への管路耐震化数(箇所)	12	12	12	(最終目標 R15年度 全33施設) R14年度 31施設	S	S

評価内容と今後の取組

・令和6年度は、植田市民行政センターに接続する配水管の布設替工事(2工区)に着手し、重要給水施設までの耐震化が順調に図られた。引き続き、発注時期の平準化などによる入札不調対策を講じながら、計画的に事業を推進する。
 ・令和7年度は、植田市民行政センターに繋がる第2工区工事を完成させるとともに、明野支所と大在市民行政センターの2施設に接続する配水管路の耐震化を進め、年度内の完成を目指している。

※1 重要給水施設：大分市の行政施設13施設、消防署・警察署6施設、大規模病院9施設、大規模透析病院3施設、大規模避難施設2施設を指す。計33施設。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	持 続	推進項目	(4)管路・施設の更新	経営ビジョン 対応ページ	P41.42	担当課	水道整備課 浄水課
----	-----	------	-------------	-----------------	--------	-----	--------------

取組内容	③主要3浄水場の再構築		実績 / R6の計画・実績（取組）	目標	目標 に対する 総合評価	R6単年度 目標 に対する 評価
	古国府浄水場	・浄水処理能力の安定化 ・配水監視システム変更の検討 ・森岡山配水池への送水能力の強化※ ※令和5年度完了(送水ポンプおよび送水管の更新)	・配水監視システムの基本設計および導入可能性調査を令和6年度に実施し、年度内に完了した。 ・特別高圧の受電設備、非常用発電設備更新の基本設計および導入可能性調査については令和6年度に実施し、令和7年度完了予定。	-	a	a
	えのくま浄水場	・浄水汚泥の減容化と脱水機設備の更新 ・えのくま浄水場の同一敷地内での更新検討	令和6年度に脱水機棟の更新工事が完了した。			
	横尾浄水場	・具体的な更新計画の確立(移転候補地の調査等)	令和6年度に非常用発電設備の設置工事が完了した。			
・令和6年3月に「大分市主要浄水場等再構築基本計画」の全取組をフォローアップした改訂を行った。						

評価内容と今後の取組

令和6年度は、主要3浄水場において再構築計画に基づき、順調に事業を推進し、おおむね目標を達成することができた。
 【古国府】・令和7年度には、導入可能性調査を受けた配水監視システムのアドバイザー業務を実施し、令和8年度にDB方式(※1)での発注を予定。
 ・特別高圧の受電設備および非常用発電設備の更新については、令和6年度に実施した基本設計および導入可能性調査をもとに、DB方式での発注を検討する。更新工事の完了は令和7年度中を予定している。
 【えのくま】・令和7年度には、既存脱水機と減容化システムとの連携を実施予定。
 ・令和6年度に取水ポンプの更新工事に着工し、令和7年度未完了予定。
 ・取水口更新に向けた工法検討業務を令和7年度に実施し、令和8年度の完了を予定している。
 【横尾】・令和8年度に予定している判田・小池原隧道の点検に向けて、局内に検討部会を設置し、水系切替等を含む対策について協議を進める。
 今後も、再構築計画に基づき、将来の水需要に対応した効果的かつ効率的な水道施設の整備・更新を適正な規模・時期で進めていく。

※1 設計施工一括発注(DB)方式：設計及び施工の両方を一括して発注する方式。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	持 続	推進項目	(5)管路・施設の効率的な維持管理	経営ビジョン 対応ページ	P43.44	担当課	水道整備課 浄水課
----	-----	------	-------------------	-----------------	--------	-----	--------------

取組内容	③東部配水能力の強化の検討 ・市内東部エリアにおいて、配水管網の増強や配水池などの統廃合を行い、施設配置の適正化を検討することで今後予想される水需要の増加および地下水源の能力低下に備える	目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
	実績 / R6の計画・実績（取組）	-	a	a

【丹川ポンプ所】
機械設備および電気設備の耐用年数の経過に伴う更新に加え、将来的な丹川配水池の給水区域拡大を見据え、令和5年度にポンプ設備の増強とそれに適した容量にするための電気設備の更新工事に着手し、令和6年度に工事が完了した。

【新城原配水池】
令和5年度に基本計画の策定に着手し、将来の東部エリアにおける水需要を予測のうえ、給水区域や配水池容量等を検討し、令和6年度に基本計画が完成した。

評価内容と今後の取組

令和6年度は、丹川ポンプ所の電気設備更新工事の完了や新城原配水池の基本計画完成など、市内東部エリアの配水能力の強化の検討が順調にすすんでいる。

【新城原配水池】
令和7年度は、基本計画に基づく基本設計および地質調査に着手するとともに、地権者との用地交渉を進め、令和12年度の供用開始を目指す。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	持 続	推進項目	(6)将来の経営環境に備えた財政基盤の強化			経営ビジョン 対応ページ	P45.46	担当課	経営企画課
取組内容	①建設改良積立金(※1)の確保 ・毎年5億円程度を各年度の純利益から積み立てる		実績 / R 6 の計画・実績 (取組)			目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価	
			ビジョン期間(R5-14)						
			~ R5	R6計画	R6実績				
	建設改良金の積立累計額(億円)		37	40	42	R14年度 80億円	S	S	

評価内容と今後の取組

令和6年度は5億円を積み立て、積立累計額は令和6年度目標額の40億円を上回っている。今後も引き続き、主要3浄水場の施設更新に備え、毎年5億円程度を積み立てる。

※1 建設改良積立金 : 建設又は改良工事等を行うための財源として充てる目的で利益から積み立てる資金。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	持 続	推進項目	(6)将来の経営環境に備えた財政基盤の強化			経営ビジョン 対応ページ	P45.46	担当課	経営企画課
取組内容	②適正な企業債(※1)の発行と着実な残高削減 ・計画期間中で着実な残高削減に務める		実績 / R6の計画・実績(取組)			目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価	
			ビジョン期間(R5-14)						
			~R5	R6計画	R6実績				
	企業債残高(億円)		199	205	199	R14年度 200億円 以下	S	S	

評価内容と今後の取組

令和6年度は、目標である204.7億円を下回っている。
 ただし、今後は積極的な管路及び施設の更新による事業費の増加に伴い、資本的収支不足額も増加するため、令和9年度にかけて企業債の発行額および残高の一時的な増加が見込まれる。将来的には企業債残高の削減を目指す。

※1 企業債：地方公共団体が、施設建設等に要する資金を調達するために借入れる地方債のこと。

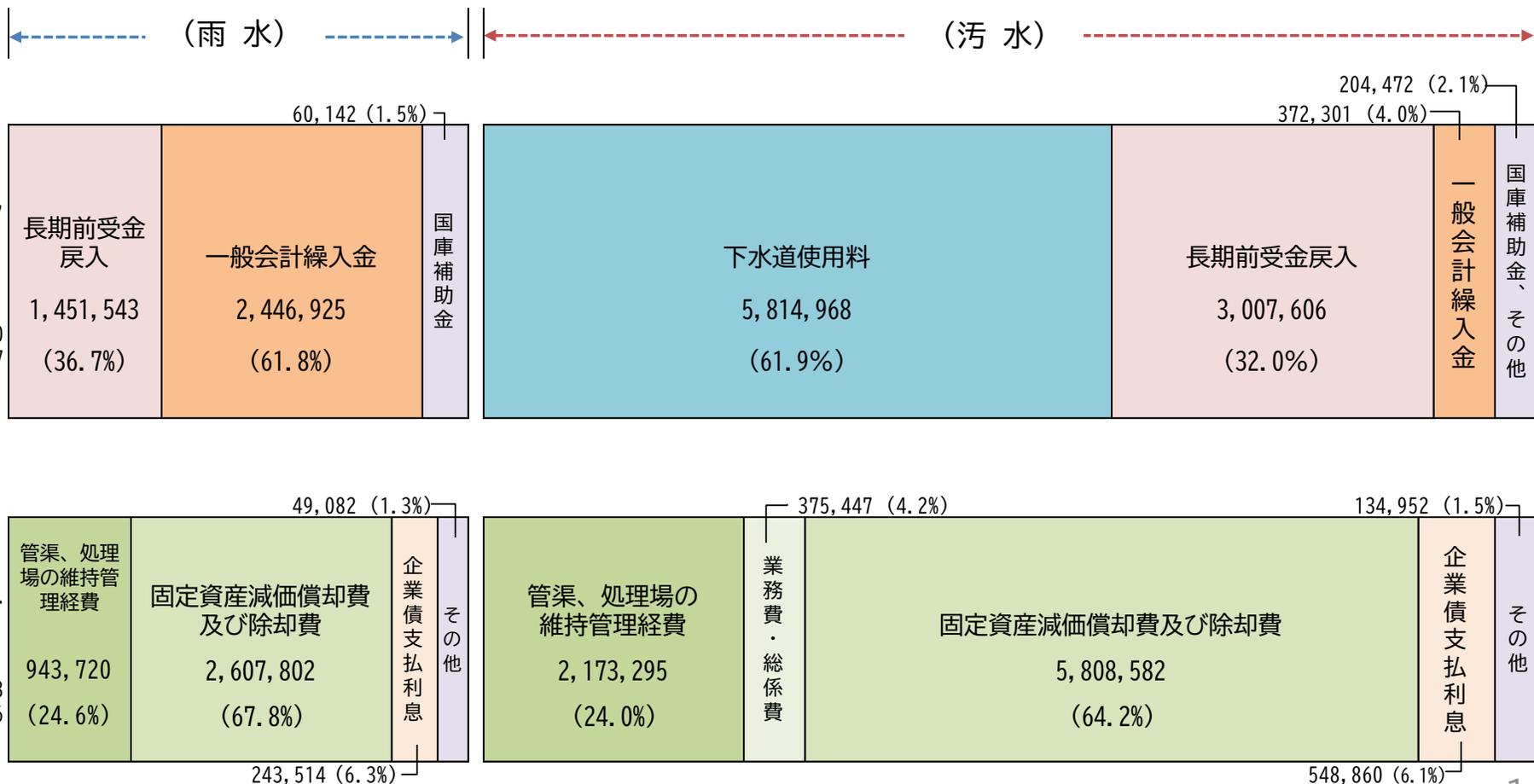
【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

令和6年度 公共下水道事業会計決算の概要

収益的収支の状況

『公共下水道施設の維持管理など日常の事業活動に伴う収支』

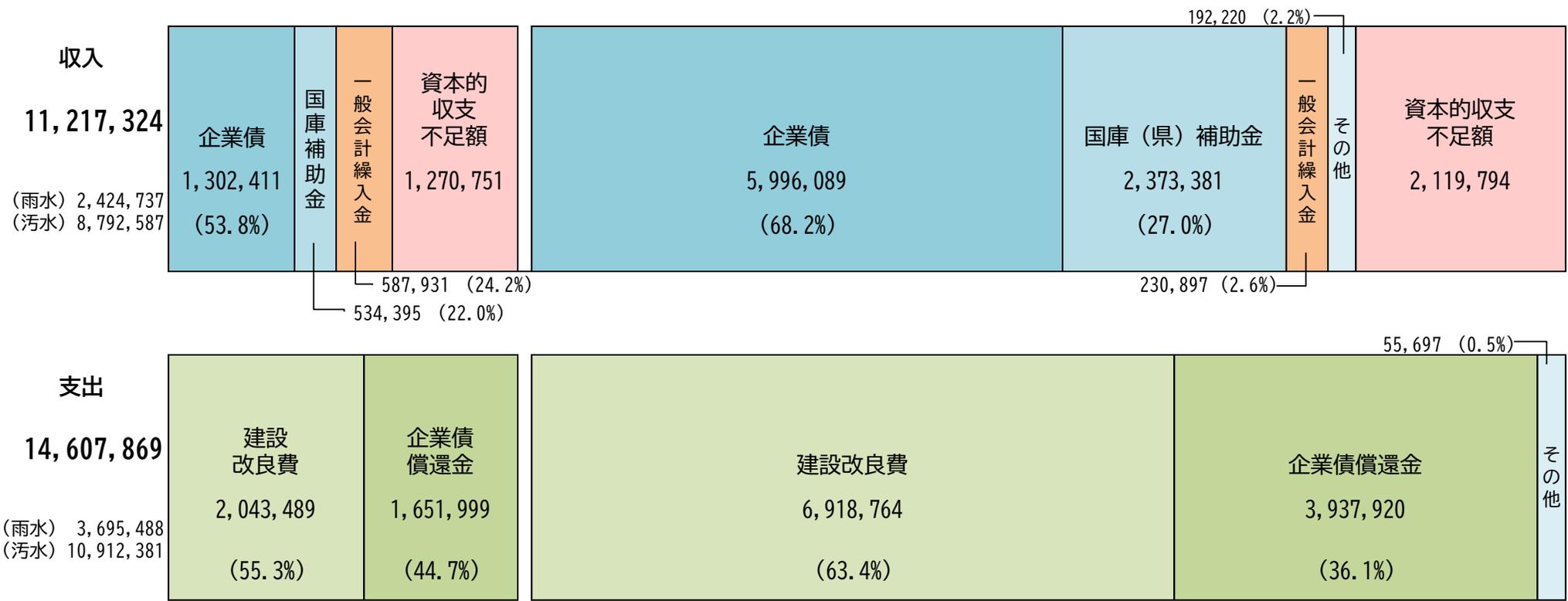
(金額の単位は千円)



資本的収支の状況

『公共下水道施設の建設・改良などの投資にかかる収支』

(金額の単位は千円)



内部留保資金

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	増減
① 前年度からの繰越額	476,296	325,882	150,414
② 損益勘定留保資金等	4,434,434	4,636,257	△ 201,823
③ 当年度純利益	0	0	0
④ 当年度内部留保資金 (①+②+③)	4,910,730	4,962,139	△ 51,409

補てん



⑤ 資本的収支不足額(△)	△ 3,390,545	△ 4,485,843	△ 1,095,298
---------------	-------------	-------------	-------------

補てん後の残額



⑥ 次年度への繰越額 (④+⑤)	1,520,185	476,296	1,043,889
------------------	-----------	---------	-----------

1. 処理状況

項目	令和6年度	令和5年度	増減	説明
処理区域内世帯 (世帯)	169,549	164,447	5,102	整備促進に伴う世帯、人口の増
処理区域内人口 (人)	338,847	332,020	6,827	
人口普及率 (%)	71.90	70.18	1.72	処理区域内人口 338,847人／行政区域内人口 471,290人
年間処理水量 (m ³)	43,028,750	42,666,904	361,846	晴天時1日平均汚水処理量 R6:113,685m ³ R5:112,339m ³
年間有収水量 (m ³)	34,204,428	33,718,396	486,032	1日平均有収水量 R6:93,711m ³ R5: 92,127m ³
有収率 (%)	79.49	79.03	0.46	年間有収水量／年間処理水量
水洗化率 (%)	94.92	95.17	△ 0.25	水洗化人口 321,647人／処理区域内人口 338,847人

2. 主な建設改良事業の実施状況 (金額の単位は千円)

◆管渠施設整備事業 5,706,535

(処理区別、汚水・雨水別実施状況)

処理区	汚水	雨水	合計
中央	1,300,269	513,121	1,813,390
植田	223,141	153,145	376,286
東部	844,790	260,359	1,105,149
大在	1,370,166	385,730	1,755,896
南部	315,617	31,114	346,731
合計	4,053,983	1,343,469	5,397,452

◆処理場等建設事業 3,242,766

(主なもの)

- ・下水汚泥燃料化事業 2,299,421
- ・下郡災害対策ポンプ施設整備事業 185,208
- ・森雨水排水ポンプ場整備事業 124,231
- ・光吉雨水排水ポンプ場整備事業 73,694

3. 財務状況

(金額の単位は千円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	説明
純利益(消費税抜き)	0	0	0	
引当金残高	29,774	31,036	△ 1,262	
退職給付引当金	6,831	4,504	2,327	職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当支給額に相当する金額を計上
賞与引当金	19,852	21,841	△ 1,989	令和6年度6月期末・勤勉手当のうち、令和5年度の負担に属する支給対象期間相当分(12～3月)を計上
貸倒引当金	3,091	4,691	△ 1,600	債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込額を計上
内部留保資金繰越額	1,520,185	476,296	1,043,889	
企業債残高	81,054,035	79,263,954	1,790,081	借入額: 7,380,000千円 償還額: 5,589,919千円

項目	令和6年度 取崩額	令和6年度 積立額	令和7年度 取崩予定額	説明
大分市公共下水道整備促進基金	△36,138	55,697	△55,697	大分県下水道整備未普及対策促進事業交付金を積立(令和6年度は令和5年度積立分を取崩、令和7年度は令和6年度積立分を取崩予定)

4. 経営指標

(1) 使用料水準について

項 目	大分市				増減	法適用 中核市62市 平均(R6)	説 明
	R6	(順位)	R5	(順位)			
汚水処理原価(円/m ³) 【汚水1m ³ を処理するための費用】	158.11	25	152.21	28	5.90	149.40	【汚水処理費÷年間有収水量】
使用料単価(円/m ³) 【有収水量1m ³ あたりの使用料収入】	154.55	28	153.62	27	0.93	152.00	【下水道使用料÷年間有収水量】
1ヶ月20m ³ あたり使用料(円)	2,791	27	2,791	26	0.00	2,654	(税込額)

(2) 収益性・安定性について

項 目	大分市				増減	法適用 中核市62市 平均(R6)	説 明
	R6	(順位)	R5	(順位)			
総収支比率(%) 【100%超の場合は利益、100%未満は損失】	100.00	58	100.00	57	0.00	107.40	【総収益/総費用】
経常収支比率(%) 【経常費用が経常収益に賄われた比率を示す】	100.00	58	100.02	57	△ 0.02	107.32	【経常収益/経常費用】

5. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の算定について

(※ 資金不足額 (△) = 流動資産 - 流動負債)

流動資産3,761,636,604 - 流動負債 (企業債は対象外) 1,968,036,893 > 0 のため、資金不足額なし

公共下水道事業

主要指標

－ 中核市比較 －

指標	(1) 普及率	望 方 ま 向 し い	↑	各自治体の人口のうち、下水道が整備された区域の人口はどのくらいの割合かを表す。
----	---------	----------------------------	---	---

算定方法	大分市実績					R6中核市（62市）		
	戦略期間（R1-R4）			ビジョン期間（R5-14）		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R2	R3	R4	R5	R6			
A: 処理区域内人口(人)	308,870	315,238	324,055	332,020	338,847	84.9	53	B
B: 行政人口(人)	477,448	476,386	475,163	473,101	471,290			
普及率(%) (A/B×100)	64.7	66.2	68.2	70.2	71.9	%	位	

評 価 内 容

中核市平均を大きく下回ってはいるものの、令和6年度は前年度より1.7%と大幅に向上した。今後も人口密集地区や早期接続数が多く見込める地区を優先整備するとともに、設計・施工一括発注(DB)方式(※1)による工事発注や未整備地区にある集中浄化槽団地の引取りにより、更なる普及率向上を図る。

【参考】公共下水道事業の全体計画(446,463人)に対する普及率は75.9%

≪大分市の普及率が低水準である要因≫

- ①他の中核市に比べ事業開始が遅かった。
- ②市域が広く、2つの一級河川が市域を分断している地理的要因から管きょ延長やポンプの数量が増大する、処理場が5カ所必要になるなど整備に期間を要する。
- ③市の財政状況により整備事業費を抑制した時期がある。

※1 設計施工一括発注(DB)方式：設計及び施工の両方を一括して発注する方式。

【中核市平均との比較評価】

A. 平均以上で、良好な水準にある B. 平均を下回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以上であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を下回り、指標が悪化している

指標	(2) 水洗化率	望 方 ま 向 し い	↑	下水道整備済の区域において、接続利用している人口はどのくらいかを表す指標。
----	----------	----------------------------	---	---------------------------------------

算定方法	大分市実績					R6中核市（62市）		
	戦略期間（R1-R4）			ビジョン期間（R5-14）		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R2	R3	R4	R5	R6			
A: 水洗化人口(人)	286,261	290,957	302,447	315,995	321,647	95.1	42	D
B: 処理区域内人口(人)	308,870	315,238	324,055	332,020	338,847			
水洗化率(%) (A/B×100)	92.7	92.3	93.3	95.2	94.9	%	位	

評 価 内 容

前年度より0.3%下落し、中核市平均も0.2%下回ったが、経営ビジョンの目標である92.3%と同水準程度以上で維持できている。
 下水道整備が概成するまでは分母の処理区域内人口が増加するため、水洗化率の大幅な向上は難しいが、今後も引き続き、普及促進員（民間事業者）による訪問活動、また公共下水道への早期接続に効果のある水洗便所への切替に対する接続助成制度の活用促進に努めていく。

【中核市平均との比較評価】

A. 平均以上で、良好な水準にある B. 平均を下回るが、指標が改善（維持）している C. 平均以上であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を下回り、指標が悪化している

指標	(3) 汚水処理原価	望 方 向 し い	↓	汚水(有収水量1m ³)を処理するのに下水道事業でどれだけ費用がかかるかを表す。
----	------------	-----------------------	---	--

算定方法	大分市実績					R6中核市(62市)		
	戦略期間(R1-R4)			ビジョン期間(R5-14)		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R2	R3	R4	R5	R6			
A: 汚水処理に係る経常費用(億円)	51.0	51.8	51.6	51.3	54.1	149	25	D
B: 年間有収水量(※1)(万m ³)	3,334	3,354	3,365	3,372	3,420			
汚水処理原価(円/m ³) (A/B×100)	153	155	153	152	158			

評 価 内 容

中核市平均より高く、令和5年度と比べて6円/m³の増加となった。
 増加の要因は、普及促進にかかる施設や設備の建設に加え、令和5年1月の能登半島地震を受けて、施設の耐震化を進めていることなどにより、減価償却費などが増加していることで、経常費用が大幅に増加したこと。
 今後も、設計・施工一括発注(DB)方式(※2)による効率的な管きょ整備などにより有収水量の増加を図るとともに、経常費用を抑制し汚水処理原価の引き下げにつなげる。

※1 年間有収水量：水資源再生センターに流入する処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となった汚水の年間水量のこと。

※2 設計施工一括発注(DB)方式：設計及び施工の両方を一括して発注する方式。

【中核市平均との比較評価】

A. 平均以下で、良好な水準にある B. 平均を上回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以下であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を上回り、指標が悪化している

指標	(4) 使用料単価	望 方 ま 向 し い	→	有収水量1㎡当たりの下水道の使用単価がどのくらいかを表す。
----	-----------	----------------------------	---	-------------------------------

算定方法	大分市実績					R6中核市（62市）		
	戦略期間（R1-R4）			ビジョン期間（R5-14）		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R2	R3	R4	R5	R6			
A: 下水道使用料収入(億円)	50.8	51.2	51.6	51.8	52.9	152	28	A
B: 年間有収水量(※1)(万㎡)	3,334	3,354	3,365	3,372	3,420			
使用料単価(円/㎡) (A/B×100)	152	153	153	154	155			

評 価 内 容

中核市平均よりも高く、国の基準として示されている150円/㎡程度の水準を維持できている。
 未普及対策事業が進んだことにより使用水量が年々上昇していることに加え、去年は酷暑により使用水量が増加したことで、有収水量の増加に繋がった。
 今後も汚水処理原価とのバランスを考慮しつつ、適正な使用料単価の設定に努めていく。

※1 年間有収水量：水資源再生センターに流入する処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となった汚水の年間水量のこと。

【中核市平均との比較評価】
 A. 平均以上で、良好な水準にある B. 平均を下回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以上であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を下回り、指標が悪化している

指標	(5) 有収率	望 方 ま 向 し い	↑	処理する下水量が、下水道の使用料収入にどの程度つながっているかを表す。
----	---------	----------------------------	---	-------------------------------------

算定方法	大分市実績					R 6 中核市（62市）		
	戦略期間（R1-R4）			ビジョン期間（R5-14）		中核市 平均	大分市 順位	評価
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
A: 年間有収水量(※1)(万m ³)	3,334	3,354	3,365	3,372	3,420	78.8	28	A
B: 年間処理水量(万m ³)	4,313	4,246	4,141	4,267	4,303			
有収率(%) (A/B×100)	77.3	79.0	81.3	79.0	79.5	%	位	

評 価 内 容

前年度より0.5%上昇し、中核市平均も上回った(R5中核市:79.4%、R4:80.6%)。
 公共下水道の整備促進により、年間有収水量は年々増加しており、年間処理水量も昨年度より増加している。
 今後は、有収率の着実な向上を図るため、整備促進や接続促進はもちろんのこと、管きよのスクリーニング調査(※2)等による適切な維持管理と、効率的かつ効果的な改築・更新および必要な修繕を引き続き実施する。

※1 年間有収水量 : 水資源再生センターに流入する処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となった汚水の年間水量のこと。
 ※2 管きよのスクリーニング調査 : 調査を効率よく実施するために、管きよを広範囲に迅速に調査し、詳細調査が必要な対象箇所を絞り込むことを目的としたもの。

【中核市平均との比較評価】

A. 平均以上で、良好な水準にある B. 平均を下回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以上であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を下回り、指標が悪化している

指標	(6) 下水道使用料収入に対する企業債残高の割合	望方ましい	↓	年間の下水道使用料収入に対する企業債残高の規模を表す。
----	--------------------------	-------	---	-----------------------------

算定方法	大分市実績					R6中核市(62市)		
	戦略期間(R1-R4)			ビジョン期間(R5-14)		中核市平均	大分市順位	評価
	R2	R3	R4	R5	R6			
A: 企業債(※1)残高(億円)	779	778	774	793	811	1,121.1	15	D
B: 下水道使用料収入(億円)	50.8	51.2	51.6	51.8	52.9			
下水道使用料収入に対する企業債残高(%)(A/B×100)	1531.5	1518.4	1500.8	1530.2	1533.3	%	位	

評価内容

中核市平均よりも高く、昨年度より指標も増加している。
 増加の要因は、令和5年1月の能登半島地震を受けて、施設の耐震化を進めていることに加え、国から普及率向上の加速化と昨今の気候変動に対応した浸水対策を早急に進めることが求められていることにより、前倒して整備を行ったことで建設改良費が増加したためである。
 10年概成(※2)の期限が令和8年度までとなっており、一時的に残高の増加が見込まれるが、将来的には残高の着実な削減および指標の改善を目指す。

※1 企業債 : 地方公共団体が、地方公営企業(例:大分市上下水道局)の施設建設等に要する資金を調達するために行う借入れのこと。
 ※2 10年概成 : 平成26年に国土交通省、農林水産省、環境省が共同で示した、10年程度を目途に汚水処理施設(公共下水道および浄化槽等)を概成させるという方針。概成の目安は汚水処理人口普及率95%以上。

【中核市平均との比較評価】

A. 平均以下で、良好な水準にある B. 平均を上回るが、指標が改善(維持)している C. 平均以下であるが、2年続けて指標が悪化している D. 平均を上回り、指標が悪化している

公共下水道事業

経営ビジョンの取組内容評価表

－ 強 靱 ・ 持 続 －

区分	強 靱	推進項目	(1)汚水事業の普及促進	経営ビジョン 対応ページ	P47.48	担当課	経営企画課 下水道整備課
----	-----	------	--------------	-----------------	--------	-----	-----------------

取組内容	①人口密度の高い地域の優先整備 ・人口密度の高い地域の優先的な整備により、効率的に 下水道処理人口普及率を向上 ・重点整備地域-----南大分・滝尾・鶴崎	実績 / R6の計画・実績（取組）			目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
		ビジョン期間(R5-14)					
		～R5	R6計画	R6実績			
A: 処理区域内人口(人)		332,020	340,546	338,847	R14年度 普及率 80.3%	a	a
B: 行政人口(人)		473,101	472,676	471,290			
普及率(%) (A/B×100)		70.2	72.0	71.9			

評価内容と今後の取組

・普及率は前年度から1.7ポイント増え、計画値には届かなかったものの達成率は99%と高くなった。事業費の財源を確保するため積極的に行っている国庫補助の要望活動や、住宅密集地と接続要望の多い地区の優先整備、管路DB(※1)の採用などが効果的に作用しているものと考えられる。
 ・また、重点整備地域である南大分・滝尾・鶴崎で整備を進めており、今後もこの取組みを継続して10年概成(※2)に向けた普及率の向上を図る。

※1 設計・施工一括発注方式(DB)：設計及び施工の両方を一括して発注する方式のこと(Design-buildの略)。

※2 10年概成：平成26年に国土交通省、農林水産省、環境省が共同で示した、10年程度を目途に汚水処理施設(公共下水道および浄化槽等)を概成させるという方針。概成の目安は汚水処理人口普及率95%以上。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	強 靱	推進項目	(2)効果的な雨水排除	経営ビジョン 対応ページ	P49.50	担当課	下水道施設管理課
----	-----	------	-------------	-----------------	--------	-----	----------

取組内容	①雨水管きよの整備の促進 ・ポンプ施設を整備する地区の効率的な排水整備 ・汚水事業との同時施工による、効率的な工事の実施	実績 / R6の計画・実績（取組）			目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
		ビジョン期間(R5-14)					
		～R5	R6計画	R6実績			
A: 雨水整備済区域面積(k㎡)		80.1	79.9	80.3	R14年度 都市 浸水対策 達成率 78.2%	S	S
B: 公共下水道全体計画区域面積(k㎡)		106.8	106.8	106.8			
都市浸水対策達成率(%) (A/B×100)		75.0	74.8	75.2			

評価内容と今後の取組

・令和6年度は、片島雨水排水ポンプ場(令和4年度供用開始)に接続する管きよの整備を継続して進めることで浸水被害の軽減を図ることができ、都市浸水対策達成率も計画を0.4%上回った。令和7年度以降もこの取組みを継続して進めていく。また、雨水排水ポンプ場の整備予定のある森地区についても、今後積極的に雨水管きよの整備を進める。
・工事の繰越しにより、完了が年度をまたぐこともあり、達成率の伸び率には年度でバラつきがあるが、伸び率は直近5年平均で0.6%であり、引き続き年度ごとの目標値を上回る見込み。

また、浸水被害のおそれのある建物等の所有者または使用者を対象に、止水板を購入または設置に要した費用の一部を補助する制度を令和7年度より新設した。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	強 靱	推進項目	(3)下水道施設の災害対策			経営ビジョン 対応ページ	P51.52	担当課	下水道施設管理課
取組内容	①下水道管きよの耐震化		実績 / R6の計画・実績(取組)			目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価	
	・重要な幹線(※1)の計画的な耐震化		ビジョン期間(R5-14)						
			～R5	R6計画	R6実績				
重要な幹線の耐震化延長(km)		28.6	29.6	29.6	R14年度 耐震化延長 38.3km	S	S		

評価内容と今後の取組

令和6年度は田尻光吉汚水幹線の整備に着手するなど、順調に耐震化を図ることができている。引き続き田尻光吉汚水幹線の整備を図るとともに、耐震化計画に基づき、重要施設に接続する管きよである大在汚水幹線、猪野高松汚水幹線の耐震化をすすめていく。

※1 重要な幹線：公共下水道管路施設総合地震対策計画(平成26年度策定)において「重要な幹線」と位置づけた管きよ。水資源再生センター・ポンプ場などに直結する幹線管きよ、法定河川及び軌道を横断する管きよ、大分市地域防災計画に位置付けられている緊急輸送路を横断する管きよ、市役所、支所、消防署などからの排水を集水する管きよのこと。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	持 続	推進項目	(4)危機管理体制の強化	経営ビジョン 対応ページ	P53.54	担当課	経営企画課
取組内容	③浸水シミュレーションによる内水(※1)ハザードマップの改訂			目標		目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
	・市民に提供する水害リスク情報を拡充するため、既存の「洪水ハザードマップ」に過去の内水浸水を掲載したことから、浸水シミュレーションによる「内水ハザードマップ」への改訂						
実績 / R6の計画・実績(取組)							
令和3年度から約1,000ha/年の浸水シミュレーションを実施しており、令和6年度末時点では約4,500haを実施済み。				R7年度 内水 ハザード マップの 改訂		a	a

評価内容と今後の取組

- ・内水ハザードマップの改訂に向け、「雨水出水(※1)浸水想定区域図」の作成と併せて作業がすすんでいる。
- ・令和7年9月に、シミュレーションを終えた地域の浸水想定区域図を公表した。今後も浸水シミュレーションを行うとともに、内水ハザードマップの改訂については他部局との協議を継続し、「わが家の防災マニュアル」の掲載に向けた検討を行っていく。

※1 内水(雨水出水) : ここでは、集中豪雨などの大雨により、下水道(雨水管きょ)や側溝などで排水ができなくなった雨水のこと。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	持 続	推進項目	(5)管きよ・施設の効率的な維持管理	経営ビジョン 対応ページ	P55.56	担当課	経営企画課 下水道施設管理課	
取組内容	②水資源再生センターの維持管理の効率化						目標	
	・民間業者のノウハウ活用による、施設管理や業務範囲、委託期間の見直し ※ 平成14年度から、5箇所の水資源再生センター全てで包括的民間委託を開始している。 業務委託範囲は運転管理、薬品などの物品調達、水質分析、一定範囲の補修業務(平成26年度～)。						目標 に対する 総合評価	
	実績 / R6の計画・実績(取組)						R6 単年度 目標 に対する 評価	
令和6年度はウォーターPPP(※1)の導入可能性調査を行い、その中で民間事業者に対しマーケットサウンディング(※2)を実施し、ウォーターPPP導入にあたっての市場調査・情報収集を図った。その結果に基づき、植田処理区での導入について実施方針を公表した。						-	a	a

評価内容と今後の取組

マーケットサウンディングにおけるアンケート調査では32者、ヒアリング調査では25者の参加があり、関心の高さを伺うことができた。
 令和7年度は、ウォーターPPPにおける公募用資料(契約書、要求水準書、仕様書の各案)の作成を行い、令和8年度早々の公募開始を目標に作業を進める。

※1 ウォーターPPP：下水道、水道、工業用水道の各分野で、「コンセッション(公共施設等運営事業)方式」と、コンセッション方式へ段階的に移行するための「管理・更新一体マネジメント方式」をあわせた総称。国による造語。

※2 マーケットサウンディング：市が実施する公共施設の整備や運営、公的不動産の利活用などの事業検討段階において、民間事業者の意見や新たな提案等を把握し、新たな事業案件の形成や事業の進展を図ることを目的として実施する市場調査・情報収集のこと。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	持 続	推進項目	(6)公共下水道への接続促進	経営ビジョン 対応ページ	P57.58	担当課	営業課
----	-----	------	----------------	-----------------	--------	-----	-----

取組内容	②公共下水道への接続助成制度の活用促進 ・共同住宅の所有者・大口利用者のうち、未接続の者や浄化槽設置年数が浅い者への接続依頼 ③未接続者への接続依頼・指導 ・整備計画説明会にて、各種助成制度の紹介 ・普及促進員の個別訪問による、接続依頼・指導	実績 / R6の計画・実績（取組）			目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
		ビジョン期間(R5-14)					
		～R5	R6計画	R6実績			
	接続率(水洗化率)(%)	95.2	92.3 程度	94.9	R14年度末		
	【公共下水道接続の助成制度、令和6年度実績】 ・水洗便所改造助成金・・・2,215,000円(421件, 443棟) ・浄化槽公共下水道切替工事促進助成金・・・15,356,000円(99件) ・共同住宅等及び大型浄化槽設置建物排水設備工事促進助成金(共同住宅排水設備工事促進助成金) ……31,971,000円(61件)				接続率 92.3% (R3年度)と 同水準程度	S	S

評価内容と今後の取組

・令和5年度より0.3%低下したものの、目標である92.3%以上を維持しており、助成制度の活用が効果的に作用している。
 ・令和7年1月の共同住宅助成金の拡充、単独浄化槽公共下水道切替工事助成金の新設に伴い、新たに助成金の対象となる未接続者に対して接続を促していく。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

水道事業・下水道事業

経営ビジョンの取組内容評価表

— 安 全 —

区分	安全	推進項目	(1)適正な水質管理	経営ビジョン 対応ページ	P61.62	担当課	浄水課
----	----	------	------------	-----------------	--------	-----	-----

取組内容	①安全でおいしい水道水の供給 ・水道法に基づく水質基準51項目を満たす割合(水質基準適合率)100%を維持 ・平均残留塩素濃度は、水道法に基づく基準を満たす0.1mg/L以上かつカルキ臭等の低減のため0.4mg/L以下(本市独自基準)を維持	実績 / R6の計画・実績(取組)			目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
		ビジョン期間(R5-14)					
		～R5	R6計画	R6実績			
水道水の水質基準適合率(%)		100	100	100	100% 維持	S	S
平均残留塩素濃度(mg/L)		0.37	0.1以上 0.4以下	0.34	0.1～0.4 mg/L の範囲内		

評価内容と今後の取組

令和6年度の水質基準適合率は100%を維持し、平均残留塩素濃度も目標範囲を達成することができた。平均残留塩素濃度は、「安全」と「おいしさ」の両立の観点では最適な濃度管理を継続できている。今後もこのような濃度管理を目指していく。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	安全	推進項目	(1)適正な水質管理	経営ビジョン 対応ページ	P61.62	担当課	浄水課	
取組内容	②水道GLP(水道水質検査優良試験所規範)の取得・運用					目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
	・第三者機関(公益社団法人日本水道協会)が客観的に判断・評価・認定し、水質検査の精度と信頼性を保証する制度である「水道GLP」の取得、運用							
実績 / R6の計画・実績(取組)						-	-	a
令和6年度は水道GLPの認定取得後、本格的に継続した運用を行った。品質管理システムの維持及び文書改定等に基づく改善を行うことができた。								
評価内容と今後の取組								
水道GLPに基づく品質管理システムのもとでの水質検査を今後とも実施していく。水道GLPの維持においては、2年毎に行われる厳格な審査を受審し続ける必要があるため、今後はこれらの審査での適切な評価を目指しながら、水道水質検査に係る信頼性確保に努めていく。								
【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)								

区分	安全	推進項目	(2)組織力の強化	経営ビジョン 対応ページ	P63.64	担当課	総務課	
取組内容	①上下水道局独自採用の継続による人材確保と技術の継承 ・独自採用による計画的な職員採用を行う ・働き方改革の推進 ・災害発生をはじめ緊急時における対応力を強化し、持続的な事業運営を確保するため、バランスのとれた職員配置を実施し、技術の継承を円滑に行う					目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
	実績 / R6の計画・実績（取組）							
令和6年度は上下水道局独自に4名の職員採用を行い人材の確保を図るとともに、技術の継承が円滑に進むよう世代間バランスが取れた職員配置を行っている。また、局全体で防災運用訓練を実施する中で、応急給水訓練やマンホールポンプ復旧訓練を行うとともに、各課が主体となり、水道資機材(仕切弁・給水装置・鉄管探知機・漏水探知器等)の操作研修や給水車操作研修を実施する中で、技術の継承を図った。					-	a	a	
評価内容と今後の取組								
目標値を上回る実地訓練・研修を行い各職員のスキルアップと職員間の連携向上が図られた。また、令和7年度以降も引き続き上下水道局独自の職員採用を計画的に行うとともに、働きやすい職場環境の整備や、適切な職員配置に努めることで、人材確保と技術の継承に努める。								
【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)								

区分	安全	推進項目	(3)カーボンニュートラルの実現と資源の利活用	経営ビジョン 対応ページ	P65.66	担当課	浄水課 下水道施設管理課		
取組内容	①施設における消費電力削減や省エネルギー機器への更新			実績 / R6の計画・実績 (取組)			目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
	・「大分市地球温暖化対策実行計画」に定める温室効果ガス排出量削減目標の達成。 ※第6期「大分市地球温暖化対策実行計画」では、本市の目標:令和12年度に平成25年度(2013年度)比49.5%削減			ビジョン期間(R5-14)					
				～R5	R6計画	R6実績			
	【水道事業】平成25年度(2013年度)比削減(%)			35.3	-	33.4	R12年度 (H25年度 比 49.5% 削減)	b	b
	えのくま浄水場において、脱水機の処理速度が上がり、CO2削減につながる汚泥減容化システムの導入を進めており、令和6年度は汚泥減容化システムに適合させる脱水機の更新工事が完了した。							b	c
【下水道事業】平成25年度(2013年度)比削減(%)			34.0	-	28.8				
令和6年10月に下水汚泥燃料化施設の供用が開始した。計画汚泥量29,600t/年の搬入により、年間で約2,800t-CO2の温室効果ガスを削減することができる。									
評価内容と今後の取組									
<p>【水道事業】 令和6年度の電力使用量は、えのくま浄水場の新旧両方の脱水機を同時に稼働させたことなどにより微増したものの、主要浄水場における高効率機器の更新により着実に電力使用量は減少している。削減目標に達していない主な要因は、CO2排出量の算出に用いるCO2排出係数が令和5年度から増加したことによるもの。今後も予定しているえのくま浄水場の汚泥減容化システムの導入や、主要浄水場等における高効率機器への更新を行っていく。</p> <p>【下水道事業】 令和6年度は、下水汚泥燃料化施設の試験運用を行ったことによる電力使用量の増加や、CO2排出量の算出に用いるCO2排出係数が令和5年度から増加したことにより目標を達成することができなかった。下水道事業については、下水汚泥燃料化施設の新設に加え、未普及地区の整備による処理水量の増大に備えた処理場の既存施設の増設により電力消費量が増加傾向となっている。今後は令和6年10月より供用開始した下水汚泥燃料化施設によりCO2排出削減を図るとともに、水資源再生センターにおける高効率機器への更新の取組を継続していく。</p>									
<p>【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)</p>									

区分	安全	推進項目	(4)DX（デジタルトランスフォーメーション、※1）の推進と広域連携への取組	経営ビジョン 対応ページ	P67.68	担当課	経営企画課		
取組内容	【広域連携】④管路台帳システムの共同利用						目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
	・災害時に県内事業体との迅速な対応が可能となるよう、システムの共同利用に取り組む								
実績 / R 6 の計画・実績（取組）									
令和6年度は、大分県の環境保全課が開催した大分県水道事業効率化等連携推進会議にて現在共同利用の取組を行っている臼杵市及び津久見市の状況確認を行なうとともに、さらなる参画の呼びかけを行った。						-	-	-	
評価内容と今後の取組									
大分県が行う会議などで参画の呼びかけを行ってきたことにより、令和7年度に佐伯市が運用開始し、令和8年度には別府市と日田市が参画予定となっている。今後も引き続き、システムの共同運用に向けた参画の呼びかけを行っていく。									

※1 DX(デジタルトランスフォーメーション) : 自治体におけるDXは、行政手続のデジタル化や行政内部のデータ連携などを通じて住民の利便性向上と業務効率化を図ること。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)

区分	安全	推進項目	(5)お客さまサービスの充実	経営ビジョン 対応ページ	P69.70	担当課	経営企画課
----	----	------	----------------	-----------------	--------	-----	-------

取組内容	④広報・啓発活動の充実				目標	目標 に対する 総合評価	R6 単年度 目標 に対する 評価
	・お客さまのニーズを把握するためのアンケート調査等の実施 ・広報誌・ホームページなどの内容の充実						
実績 / R6の計画・実績（取組）					市民意識調査における満足度平均スコア	a	a
・令和6年度に市で実施した市民意識調査における満足度平均スコアは「水道:3.21、下水道:2.99」であった。 ・令和6年度は、前年に引続き大分トリニータホームタウンDAYでのブース出展と、新たに市環境対策課が実施する環境展にもブース出展し、上下水道事業の啓発活動に取組んだ。また、おおいたホームタウン推進協議会により作成された大分市を本拠地するプロスポーツチームのマスコットが集結したデザインマンホールを設置することにより、多くの市民がマンホールに関心を寄せるようになり、下水道事業に対する理解と啓発の促進の寄与に繋がった。					R3年度と同水準程度 (水道:3.25 下水道:3.07) を維持		

評価内容と今後の取組

・市民意識調査では下水道事業のスコアが若干低下したものの、市の総合計画42政策のなかで継続して「満足度も重要度も高い取組」として高い水準を維持している。
 ・令和7年度は、令和8年度に局独自で実施する市民意識調査に向け、新たに下水道事業に関するアンケートを追加するとともに、水道事業のアンケート内容をより分かりやすく見直しを行った。また、令和6年度に設置された「大分ホームタウンスポーツ」の新デザインマンホールについて、7年度はマンホールカードの申請を行い、承認されたことで、今後の啓発活動に活用していく。さらに、今後の上下水道事業の広報の充実を図るため、プロジェクトチーム「チームみずタン」を設置した。

【進捗評価】 s:達成、目標を上回って達成(100%以上) a:おおむね達成(80-99%) b:やや達成(60-79%) c:やや停滞(40-59%) d:停滞(0-39%)